

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円 1,310	% △4.0	百万円 22	% △68.3	百万円 42	% △51.8	百万円 30	% △53.8	円 銭 28.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,050,000株	2024年3月期	1,050,000株
2025年3月期	3,830株	2024年3月期	3,624株
2025年3月期	1,046,290株	2024年3月期	1,046,377株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,039	7.0	1	—	19	—	13	—
2024年3月期	971	△0.1	△38	—	△28	—	△26	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	12.67	—
2024年3月期	△24.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,452	3,143	57.6	3,004.38
2024年3月期	5,452	3,161	58.0	3,021.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,143百万円 2024年3月期 3,161百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、所得環境の改善やインバウンド消費増加などが下支えとなり景気は緩やかな回復基調で推移する一方、物価上昇に加えて、海外の不透明な政治情勢を受けた景気悪化リスクや不安定な金融市場など、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは基幹事業である映画事業に重点を置きつつ、各事業において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は13億6千4百万円（前期比6.4%増）、営業利益は6千9百万円（前期比233.3%増）、経常利益は8千7百万円（前期比366.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6千4百万円（前期比1,292.3%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

②セグメントの状況

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、『あんのこと』『SUPER HAPPY FOREVER』『ロボット・ドリームズ』が好調に推移しました。「シネマカリテ」では、『ナミビアの砂漠』『I Like Movies アイ・ライク・ムービーズ』などが好調に推移しました。その結果、両館ともに前年を上回る興行成績となりました。

映画配給関連事業におきましては、当社連結子会社の配給作品『郷愁鉄路～台湾、こころの旅～』（台湾映画）を7月に公開し、全国で上映されました。『認知症と生きる 希望の処方箋』（邦画）は要望の多い上映会を各地で開催しました。

その結果、部門全体の売上高は4億6千4百万円（前期比15.7%増）、セグメント損失は2千8百万円（前年同期は6千2百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

不動産賃貸部門におきましては、主要テナントビルの設備更新など維持管理費用は継続的に発生する一方、テナント収入が安定的に推移することで、不動産賃貸部門全体としては堅調に推移しました。不動産販売部門におきましては、引き続き仲介取引の拡大に努めました。その結果、部門全体の売上高は5億8千万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は3億2千5百万円（前期比0.5%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

自動車教習事業部門におきましては、主軸となる普通自動車、大型自動車、中型自動車教習に係る入所者数が好調に推移し、いずれも前年の実績を上回りました。また、入所後の教習消化や受け入れ態勢強化による高齢者講習の実施数も堅調に推移しました。その結果、部門全体の売上高は3億4百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は4千万円（前期比15.4%増）となりました。

(商事事業部門)

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、営業成績は急増した前年の水準を若干下回ったものの、コロナ以前の水準を維持しました。その結果、部門全体の売上高は7百万円（前期比2.0%減）、セグメント利益は7百万円（前期比2.0%減）となりました。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は7百万円（前期比21.0%増）、セグメント利益は6百万円（前期比22.5%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金及び預金が1億2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ9千3百万円の増加の60億7千1百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ6千万円の増加の24億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ3千2百万円の増加の36億1千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の約定返済を進めた一方、営業活動によって得られた資金があったことなどから、8億6千1百万円（前期比13.6%増）となりました。内訳といたしましては、営業活動において2億円の資金を得て、投資活動において6千9百万円の資金を使用し、財務活動において2千7百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より1億2百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、得られた資金は2億円（前期比381.4%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益8千2百万円による増加があったことによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は6千9百万円（前期に使用した資金は2千万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6千8百万円等があったことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果、使用した資金は2千7百万円（前期に使用した資金は6百万円）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入3千万円と長期借入金の返済による支出5千5百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は、個人の消費活動の動向に影響を受けるところが大きく、所得環境の改善などのプラス要因も見られるものの、物価上昇や不透明な世界情勢など景気下押しリスクにも目配りが必要な状況にあり、引き続き先行き動向に注意を要する経営環境が続くものと考えております。

映画事業におきましては、洋画や邦画、ドラマやホラーといったジャンルにこだわらず、良作・話題作に富んだ上映作品を選定し、映画文化の多様性を多くの人々に楽しんでもいただけるミニシアターを目指してまいります。また、2025年5月には地元商圏の活性化への取組みとして“映画でよむ”をテーマに、第5回目となる「新宿東口映画祭2025」を開催いたします。なお、映画の自社買付配給につきましては、近年のトレンドを踏まえつつも、武蔵野興業らしさというブランド力の一層の向上を目指してまいります。今後もより良い映画を買い付け公開するとともに、全国興行後も配信サービス、上映会等を活用し、連動性のある新たな付加価値を構築してまいります。

不動産事業におきましては、安定的な収益確保を目指し、収益物件の強化など積極的に取り組んでまいります。不動産賃貸事業では、今後も入居テナントとの連絡や情報共有により、互いに信頼できる良好な賃貸借環境を維持し、賃貸事業の安定的な賃貸収入の確保をはかってまいります。また、不動産管理業務につきましては、入居テナントのニーズへの対応や建物付属設備の安全管理及び防災設備の管理点検など受託ビル全体の安全性の確保を第一に取り組み、来館者の増加に努めます。なお、不動産販売事業につきましては、消費者ニーズの変化を慎重に見極めつつ、土地及び建物の売買ニーズにお応えし、個人向け住宅の仲介・販売に取り組んでまいります。

自動車教習事業におきましては、普通免許取得需要の減少傾向や少子化の影響に留意しつつ、地元だけではなく周辺エリアでの新規免許取得希望者や、大型自動車、中型自動車等、職業ドライバーを目指す顧客の獲得や、高齢

者講習の積極的な受け入れに注力し、引き続き基幹事業の一つとして事業の安定化を目指します。また、安定した入所者の確保をはかるべく、地域社会との結び付きに重点を置き、地元で信頼され、親しみを持たれる自動車教習所を目指してまいります。教習内容につきましては、顧客の多様なニーズに対応した現在の教習コンテンツを継続し、運転免許取得に係る制度改正などにも迅速に対応してまいります。また、地域性から送迎バスの利便性が教習所の選択に際しての重要なポイントとなることを踏まえ、逐次送迎ルート網の見直しを行い、教習生の利便性を高める営業施策を継続してまいります。

商事事業におきましては、東京都目黒区にて経営委託している飲食店「ピーターラビット ガーデンカフェ」の営業成績が収益の中心となっておりますが、今後も経営委託先と情報を共有し、季節ごとのオリジナルメニューやキャラクターグッズ販売等、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に注力し、経営環境の変化に対応できる店舗作りを目指してまいります。

以上のように、各事業セグメントにおいて経営施策を実施することにより、2026年3月期の通期連結業績予想は、売上高13億1千万円、営業利益2千2百万円、経常利益4千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また主要な事業につきましても日本国内で行われていることから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,322	861,276
売掛金	36,108	39,850
棚卸資産	1,865	1,171
その他	77,855	48,183
流動資産合計	874,153	950,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,740,835	2,766,823
減価償却累計額	△2,267,632	△2,315,779
建物及び構築物（純額）	473,203	451,043
機械装置及び運搬具	155,495	171,072
減価償却累計額	△146,024	△147,660
機械装置及び運搬具（純額）	9,471	23,411
工具、器具及び備品	89,333	91,358
減価償却累計額	△68,422	△62,873
工具、器具及び備品（純額）	20,910	28,484
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産	10,242	10,242
減価償却累計額	△2,582	△4,415
リース資産（純額）	7,659	5,826
有形固定資産合計	4,415,412	4,412,934
無形固定資産		
借地権	73,315	73,315
その他	9,644	12,492
無形固定資産合計	82,959	85,808
投資その他の資産		
投資有価証券	434,691	447,628
繰延税金資産	49,011	53,774
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	37,337	36,489
貸倒引当金	△4,113	△4,184
投資その他の資産合計	605,572	622,353
固定資産合計	5,103,945	5,121,096
資産合計	5,978,098	6,071,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,552	75,761
短期借入金	52,308	50,743
リース債務	1,832	1,832
未払法人税等	6,104	25,011
賞与引当金	14,547	15,064
その他	193,328	211,904
流動負債合計	331,673	380,318
固定負債		
長期借入金	285,056	261,125
リース債務	5,826	3,994
退職給付に係る負債	54,850	61,314
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	618,369	618,369
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,113,651
その他	8,860	8,603
固定負債合計	2,064,066	2,075,964
負債合計	2,395,739	2,456,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	131,012	195,973
自己株式	△8,721	△9,156
株主資本合計	1,126,791	1,191,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,483	3,349
土地再評価差額金	2,452,083	2,420,628
その他の包括利益累計額合計	2,455,567	2,423,978
純資産合計	3,582,358	3,615,295
負債純資産合計	5,978,098	6,071,578

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,282,428	1,364,313
売上原価	649,040	683,952
売上総利益	633,388	680,360
販売費及び一般管理費	612,594	611,060
営業利益	20,793	69,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,386	2,750
持分法による投資利益	-	13,066
その他	1,386	5,041
営業外収益合計	2,772	20,858
営業外費用		
支払利息	2,246	2,795
持分法による投資損失	1,838	-
その他	779	207
営業外費用合計	4,865	3,003
経常利益	18,701	87,156
特別損失		
環境対策費	1,799	-
減損損失	-	4,648
特別損失合計	1,799	4,648
税金等調整前当期純利益	16,901	82,507
法人税、住民税及び事業税	6,599	22,613
法人税等調整額	5,636	△5,066
法人税等合計	12,235	17,546
当期純利益	4,665	64,961
親会社株主に帰属する当期純利益	4,665	64,961

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,665	64,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,261	△133
土地再評価差額金	-	△31,455
その他の包括利益合計	1,261	△31,589
包括利益	5,926	33,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,926	33,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	126,347	△8,711	1,122,135	2,222	2,452,083	2,454,305	3,576,441
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,665		4,665				4,665
自己株式の取得			△10	△10				△10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,261	-	1,261	1,261
当期変動額合計	-	4,665	△10	4,655	1,261	-	1,261	5,916
当期末残高	1,004,500	131,012	△8,721	1,126,791	3,483	2,452,083	2,455,567	3,582,358

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	131,012	△8,721	1,126,791	3,483	2,452,083	2,455,567	3,582,358
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益		64,961		64,961				64,961
自己株式の取得			△435	△435				△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△133	△31,455	△31,589	△31,589
当期変動額合計	-	64,961	△435	64,525	△133	△31,455	△31,589	32,936
当期末残高	1,004,500	195,973	△9,156	1,191,317	3,349	2,420,628	2,423,978	3,615,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,901	82,507
減価償却費	68,044	69,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	71
受取利息及び受取配当金	△1,386	△2,750
減損損失	-	4,648
支払利息	2,246	2,795
持分法による投資損益 (△は益)	1,838	△13,066
売上債権の増減額 (△は増加)	7,864	△3,741
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,210	694
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,664	12,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,709	6,464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,013	13,008
その他	2,510	32,297
小計	86,350	204,647
利息及び配当金の受取額	1,386	2,750
利息の支払額	△2,301	△3,009
法人税等の支払額	△43,869	△4,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,566	200,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,835	△68,275
無形固定資産の取得による支出	△9,934	△4,897
その他	4,378	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,391	△69,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△53,272	△55,496
リース債務の返済による支出	△2,903	△1,832
自己株式の取得による支出	△10	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,185	△27,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,054	102,953
現金及び現金同等物の期首残高	743,268	758,322
現金及び現金同等物の期末残高	758,322	861,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる4部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行、映画配給及び映画館売店等の運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。

「商事事業」は飲食店等の委託経営を行っております。

※ 「スポーツ・レジャー事業」につきましては、営業中止中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	401,328	44,498	291,113	7,600	744,540	5,955	750,496
その他の収益	—	531,932	—	—	531,932	—	531,932
外部顧客への売上高	401,328	576,431	291,113	7,600	1,276,473	5,955	1,282,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	401,328	580,031	291,113	7,600	1,280,073	5,955	1,286,028
セグメント利益又は損失(△)	△62,460	324,059	35,311	7,600	304,509	5,693	310,202
セグメント資産	118,250	4,439,206	601,162	372	5,158,991	3,869	5,162,860
その他の項目							
減価償却費	5,803	44,856	12,525	—	63,186	345	63,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	600	50,281	5,499	—	56,381	1,882	58,263

(注) 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	464,227	46,768	304,468	7,445	822,910	7,204	830,115
その他の収益	—	534,198	—	—	534,198	—	534,198
外部顧客への売上高	464,227	580,967	304,468	7,445	1,357,108	7,204	1,364,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,600	—	—	3,600	—	3,600
計	464,227	584,567	304,468	7,445	1,360,708	7,204	1,367,913
セグメント利益又は損失(△)	△28,929	325,820	40,733	7,445	345,070	6,975	352,046
セグメント資産	111,264	4,428,545	655,272	83	5,195,166	3,599	5,198,765
その他の項目							
減価償却費	5,150	45,960	15,089	—	66,200	354	66,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,053	27,131	34,228	—	74,414	—	74,414

(注) 「その他」の区分は主として自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,280,073	1,360,708
「その他」の区分の売上高	5,955	7,204
セグメント間取引消去	△3,600	△3,600
連結財務諸表の売上高	1,282,428	1,364,313

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	304,509	345,070
「その他」の区分の利益	5,693	6,975
全社費用(注)	△289,419	△282,745
連結財務諸表の営業利益	20,793	69,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,158,991	5,195,166
「その他」の区分の資産	3,869	3,599
全社資産(注)	803,225	872,813
連結財務諸表の資産合計	5,978,098	6,071,578

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	63,186	66,200	345	354	4,513	2,954	68,044	69,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,381	74,414	1,882	—	11,732	114	69,995	74,528

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,423.59円	3,455.74円
1株当たり当期純利益	4.46円	62.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,665	64,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,665	64,961
普通株式の期中平均株式数(株)	1,046,377	1,046,290

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,582,358	3,615,295
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,582,358	3,615,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,046,376	1,046,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。